

1 リース会計



企業は売上を上げるために様々な固定資産を利用します。
たとえば、あるコピー機を購入していて、別のコピー機がリース契約であったとすると…。同じようにコピー機を使っているなら、この2台のコピー機は会計上同様に扱うべきでしょう。これにより適正な期間損益計算もできるようになるのです。

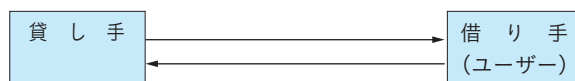
1 リース取引の意義



▶ リース取引とは、固定資産の所有者である貸し手(リース会社)⁰¹⁾が、この物件の借り手(ユーザー)⁰¹⁾に対し、一定期間(リース期間)に

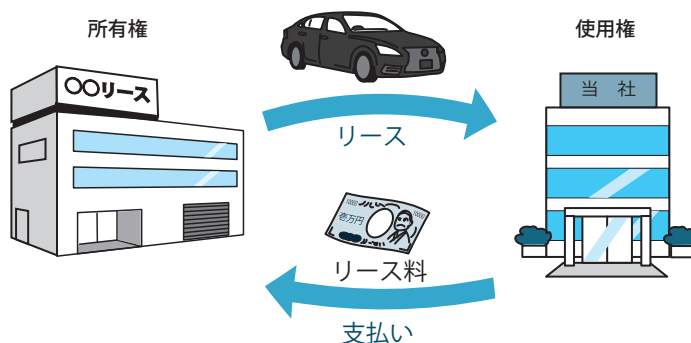
わたりこれを使用する権利を与え、借り手は一定の使用料(リース料)を貸し手に支払う取引をいいます。

01) 貸し手のことを「レッサー」、借り手のことを「レシー」といいます。パンダや怪獣とは関係ありません。



リース取引の貸し手と借り手の権利義務の関係は次のとおりです。

貸し手(リース会社)	立場	借り手(ユーザー)
物を貸すことで、その使用料を受け取る権利を得る。	権利	貸し手の持つ資産を使用できる権利を得る。
有形固定資産を借り手に引き渡さなければならない。	義務	貸し手に使用料を支払わなければならない。

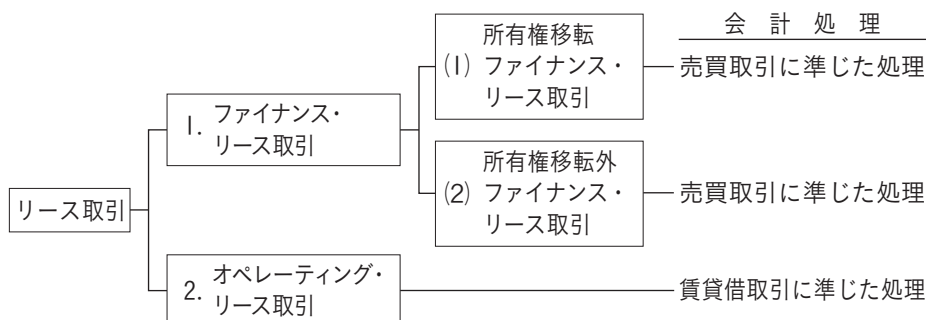


2 リース取引の分類



▶▶ リース取引には、1. **ファイナンス・リース取引**⁰¹⁾と 2. **オペレーティング・リース取引**⁰²⁾の2種類があり、さらにファイナンス・リース

取引は (1) **所有権移転**⁰³⁾ **ファイナンス・リース取引**と(2) **所有権移転外ファイナンス・リース取引**の2つに分けられます⁰⁴⁾。



01) ファイナンス・リース (finance lease)

ファイナンス (finance) = 財源、収入、つまり財源を得るためのリース

02) オペレーティング・リース (operating lease)

オペレーティング (operating) = 経営上の、つまり経営上のリース

03) 権利が移ることを移転といいます。

04) 本試験では、問題文に判断基準が示されますので、それに従ってください。

1 ファイナンス・リース取引の判定基準

(I) ファイナンス・リース取引の2要件

▶▶ ファイナンス・リース取引とは、次の2つの要件を満たしたリース取引をいいます。

(1) リース契約期間中に、契約を解除することができない(**ノンキャンセラブル**⁰⁵⁾)。

(2) 借り手がリース資産から得られるすべての経済的利益を受けられ、かつ、リース物件の使用にともなうコスト(修繕費)などを負担する(フルペイアウト)。

05) 解約にさいして、多額の違約金を支払わなければならない場合も、ノンキャンセラブルとなります。ああ無情。あっ、あれはレ・ミゼラブルだった…。

▶▶ なお、フルペイアウトの判定を行うための具体的な基準として**現在価値基準**と**経済的耐用**

年数基準があり、このいずれかに該当する場合にはファイナンス・リース取引と判定されます。

(2) 具体的な判定基準

① 現在価値基準

▶ 解約不能⁰⁶⁾のリース期間中におけるリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借り手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額(見積現金購入価額)の概ね90%以上であること。

② 経済的耐用年数基準

▶ 解約不能⁰⁶⁾のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上であること。

06) ノンキャンセラブルであることが前提となります。

2 ファイナンス・リース取引の分類

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

▶ リース物件の所有権がリース期間満了時に借り手に移転する⁰⁷⁾(最終的に借り手のものになる)リース取引をいいます。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

▶ リース期間が満了してもリース物件が借り手のものとならない(最終的にリース会社に返却する)リース取引をいいます。

07) 具体的には、以下のいずれかに該当する場合、所有権が移転すると判断します。

- ①所有権移転条項(契約上所有権が移転することとされている)がある。
- ②割安購入選択権(著しく有利な価額でリース物件を買い取る権利)が与えられている。
- ③リース物件が特別仕様(借り手の用途に合わせて製作されたもので第三者に再リースするのが困難)により製作されたものである。

3 オペレーティング・リース取引

▶ 使用予定期間が短期であるといった理由から、購入するよりも借りる(リース)方が、経営上、有利である場合に用いられるリース取引です。

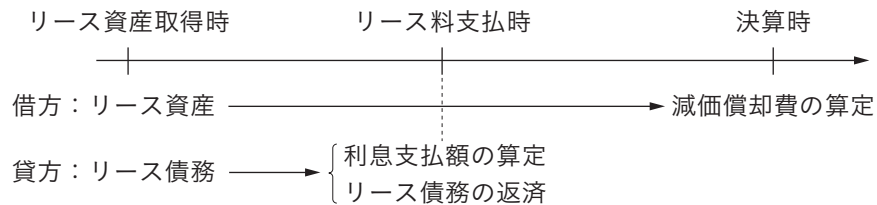
したがって、会計処理上も賃貸借取引に準じた処理が行われます。

(借) 支払リース料	×××	(貸) 現金預金	×××
------------	-----	----------	-----

3 ファイナンス・リース取引の会計処理



▶ ファイナンス・リース取引における会計処理は次のとおりです。



ファイナンス・リース取引は、実質的には固定資産の購入取引でありながら、支払方法としてリースを用いている取引をいいます。

したがって、会計処理上も売買取引に準じた処理を行います。

(借) <u>リース資産</u> ⁰¹⁾	× × ×	(貸) <u>リース債務</u>	× × ×
---------------------------------	-------	------------------	-------

後に、リース料を支払ったさいには次の処理を行います。

(借) <u>リース債務</u>	× ×	(貸) 現金 預金	× × ×
支払利息	×		

01) 貸借対照表上、リース資産として有形固定資産の区分に表示します。

▶ リース債務は、貸借対照表上、貸借対照表日後1年以内のリース期間に係るリース債務の額を流動負債の区分に、一方、1年を超えるリー

ス期間に係るリース債務の額を固定負債の区分にして分けて記載します。



B/Sの有形固定資産は
"その会社の設備額をあらわす"
という観点から、
所有権のないリース資産であっても
"会社の設備に変わりはない"
ため、B/Sの固定資産に表示する
処理を行います

4 リース資産取得時



1 取得原価の決定

▶ リース資産の取得原価については下記の方法で決定します。

	借り手側でリース物件の貸し手の 購入価額等が明らかな場合	借り手側でリース物件の貸し手の 購入価額等が明らかなでない場合
所有権移転 ファイナンス ・リース取引	貸し手の購入価額等 ⁰¹⁾	・見積現金購入価額 ・リース料総額の 割引現在価値 ⁰²⁾
所有権移転外 ファイナンス ・リース取引	・貸し手の購入価額等 ・リース料総額の 割引現在価値 ⁰²⁾	いずれか 低い額

▶ 所有権移転ファイナンス・リースで貸し手の購入価額が明らかな場合というのは、会社が、特定の固定資産を購入するさいに、資金不足などの理由から「リース会社を通して購入した」という場面です。

この場合には貸し手の購入価額が明らかですから、それを取得原価とし、それ以外の場合は購入価額とリース料総額の割引現在価値とを比較し、低い額⁰³⁾となります。

- 01) 「貸し手の購入価額等」における「等」とは、借り手に対する現金販売価額を指しますが、試験には出題されないため気にする必要はありません。
- 02) 借り手が支払うリース料の総額を、取得時の現在価値に割り引いて(=今支払うとしたらいくらくに相当するのか)、購入価額の代用とします。
- 03) 保守主義の観点から「低い額」とイメージするといいいでしょう。

2 割引率について

▶ リース料総額を現在価値に割り引くさいの割引率として、「貸し手の用いた利子率」がわかる場合はそれを用い、不明な場合には、「当社が追加借入をした場合の利子率」を用います。

本試験では、問題文の指示に従うだけで十分です。

Q

取得原価の決定

A社は、備品を以下の条件で使用している。次の場合につき取得時の仕訳を示しなさい。

- ・ A社は、備品をリースして使用している。このリース取引はファイナンス・リース取引に相当する。
- ・ リース期間は3年であり、年間の支払リース料は10,000円である。
- ・ 当該備品の見積現金購入価額⁰⁴⁾は、28,000円である。
- ・ 割引率としては当社の追加借入利率4%を用い、このときの年金現価係数は2.7751(3年)、1.8861(2年)、0.9615(1年)とする。

A

解答・解説



(借) リース資産	27,751	(貸) リース債務	27,751
-----------	--------	-----------	--------

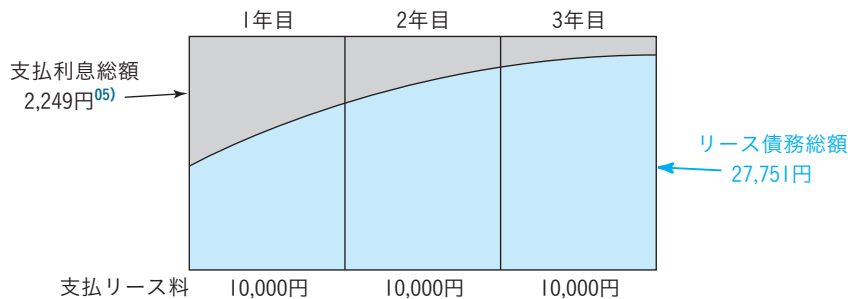
貸し手の購入価額が明らかでない場合の取得原価

↓
取得原価は、見積現金購入価額(28,000円)と、リース料総額の割引現在価値(10,000円×2.7751=27,751円)のいずれか低い方の金額

リース料総額の割引現在価値：27,751円 < 見積現金購入価額：28,000円

∴ 27,751円が取得原価となり、リース債務の総額となります。

図に示すと、次のようになります。



⁰⁴⁾ この資料から、貸し手の購入価額は明らかでないと判断します。この時点で、取得原価について所有権移転の有無は関係なくなります。

⁰⁵⁾ 10,000円×3年-27,751円=2,249円

5 リース料支払時



▶ リース債務残高に対する利息を支払い、残額でリース債務(元本)を返済します。

支払利息とリース債務返済額の計算の方法には以下の2つの方法があります。

1 支払利息を先に計算する方法

▶ リース債務残高に利率を掛けて支払利息を求め、支払リース料と支払利息との差額で

リース債務返済額を計算します。

$$\text{支払利息} = \text{リース債務残高} \times \text{利率}$$

$$\text{リース債務返済額} = \text{支払リース料} - \text{支払利息}$$

2 リース債務返済額を先に計算する方法

▶ 年金現価係数に支払リース料を掛けて各年度のリース債務残高を計算し、前年度末と当年度末のリース債務残高の差額よりリース債務

返済額を求め、支払リース料とリース債務返済額との差額で支払利息を計算します。

$$\text{リース債務返済額} = \text{リース債務前期末残高}^{\ast} - \text{リース債務当期末残高}^{\ast}$$

$$\text{支払利息} = \text{支払リース料} - \text{リース債務返済額}$$

※リース債務残高 = 支払リース料 × 各年度に対応する年金現価係数

▶ 本試験においては、問題文に各年度の年金現価係数または現価係数が与えられている場合には2の計算方法で行い、与えられていない場

合には1の計算方法で行うのが適当と思われます⁰¹⁾。

01) 近年の出題実績をみると、商業簿記の出題では年金現価係数が与えられていない場合が多く、会計学では与えられている場合が多いです。

Q

リース料支払時の処理

1年後、2年後、3年後、それぞれにリース料を支払ったさいの仕訳を示しなさい。円未満の端数は四捨五入すること。

A

解答・解説



1年後

(借) リース債務	8,890	(貸) 現金	10,000
支払利息	1,110		

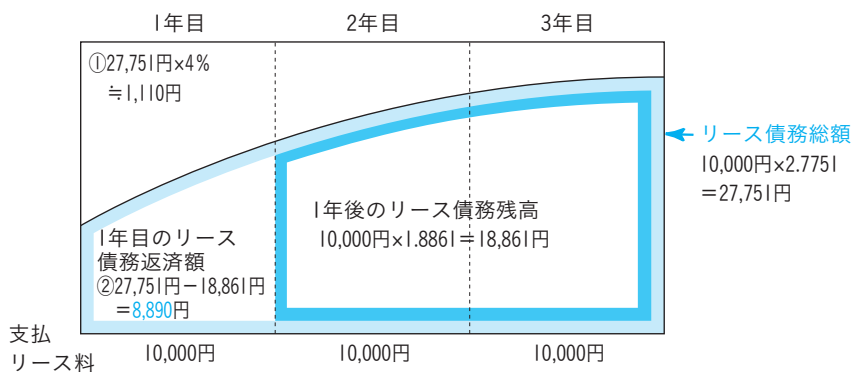
2年後

(借) リース債務	9,246	(貸) 現金	10,000
支払利息	754		

3年後

(借) リース債務	9,615	(貸) 現金	10,000
支払利息	385		

1年目の状況を図に示すと、次のようになります。



1. 支払利息を先に計算する方法(1年目)

支払利息： $27,751 \text{円} \times 4\% \div 1,110 \text{円}$

リース債務返済額： $10,000 \text{円} - 1,110 \text{円} = 8,890 \text{円}$

2. リース債務返済額を先に計算する方法(1年目)

リース債務返済額： $10,000 \text{円} \times 2.7751 - 10,000 \text{円} \times 1.8861 = 8,890 \text{円}$

支払利息： $10,000 \text{円} - 8,890 \text{円} = 1,110 \text{円}$

端数の処理は問題の指示に従ってください。

6 半年複利の場合



▶ これまで、リース料の支払いを1年毎(1年複利)として、リース料総額の割引現在価値を算定してきましたが、リース料の支払が半年

毎(半年複利)であった場合には、割引率(r)を1/2、年数(n)を2倍として計算します。

＜リース期間3年、割引率6%の半年払いの場合＞
期間6年、割引率3%として算定

Q 半年複利の場合の割引現在価値

リース料は100,000円(半年払)、期間3年の場合のリース料総額の割引現在価値を以下の年金現価係数表を用いて求めなさい。なお、当社の追加借入利率は年6%である。

n \ r	3%	4%	5%	6%
3年	2.8285	2.7751	2.7232	2.6730
4年	3.7171	3.6299	3.5460	3.4651
5年	4.5797	4.4518	4.3295	4.2124
6年	5.4172	5.2421	5.0757	4.9173

A 解答・解説

💡 $100,000 \text{円} \times 5.4172 = 541,720 \text{円}$

7 決算時



▶ 決算時には減価償却費の計算が問題になります。

ファイナンス・リース取引では、借り手がリース資産を資産計上しているので、減価償却を行うのは借り手側です。

所有権移転の有無で、耐用年数や残存価額が異なるので注意しましょう。

	耐用年数	残存価額
所有権移転 ファイナンス・リース	経済的耐用年数 (自己資産と同様)	自己資産と同様
所有権移転外 ファイナンス・リース	リース期間	原則ゼロ

▶ 所有権移転ファイナンス・リースの場合は、最終的に自己資産となるため、減価償却も自己資産と同様に行います。

所有権移転外ファイナンス・リースの場合は、リース資産はリース期間満了後にリース会社に引き取られるので残存価額はゼロ、耐用年数もリース期間となります。

Q

リース資産の減価償却

当期首よりファイナンス・リース取引により使用している以下の備品について(1)所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合それぞれについて、当期末の減価償却に関する仕訳を示しなさい。

- ・リース期間は5年であり、リース資産(備品)の計上額は100,000円である。
- ・リース資産(備品)の減価償却は定額法による。
- ・リース資産(備品)を購入した場合、耐用年数6年、残存価額は取得原価の10%として減価償却が行われる。

A

解答・解説



(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引の場合

(借) 減価償却費	15,000 ⁰¹⁾	(貸) リース資産減価償却累計額	15,000
-----------	-----------------------	------------------	--------

$$01) (100,000円 - 100,000円 \times 0.1) \times \frac{1年}{6年} = 15,000円$$

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合

(借) 減価償却費	20,000 ⁰²⁾	(貸) リース資産減価償却累計額	20,000
-----------	-----------------------	------------------	--------

$$02) 100,000円 \times \frac{1年}{5年} = 20,000円$$

B

オペレーティング・リース取引



▶ オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行います⁰¹⁾。

なお、オペレーティング・リース取引では、

貸し手がリース資産を資産計上しており、減価償却も行います。借り手は、リース料を支払って資産を『借りている』に過ぎません。

01) リース期間の途中で解約できるオペレーティング・リース取引を除いて、以下の事項を財務諸表に注記します。

- 貸借対照表日後1年以内のリース期間にかかわる未経過リース料
- 貸借対照表日後1年を超えるリース期間にかかわる未経過リース料

Q

オペレーティング・リース取引

A社はB社に対し当年度分のリース料100,000円を現金で支払った。A社の仕訳を示しなさい。

A

解答・解説



(借) 支払リース料	100,000	(貸) 現金	100,000
------------	---------	--------	---------



▶ 見積現金購入価額がリース料総額の割引現在価値より低い場合、見積現金購入価額をリース資産の取得原価とします。

このとき支払利息の計算では、見積現金購入価額とリース料総額の割引現在価値が等しくなる割引率を用います⁰¹⁾。

01) リース資産の取得原価の決定に用いた割引率(追加借入利率)で支払利息を計算すると、最終的にリース債務残高が残ってしまうからです。

Q

見積現金購入価額を用いる場合

A社は、備品を以下の条件で使用している。次の場合につき1年目のリース料支払時の仕訳を示しなさい。なお、円未満の端数は四捨五入すること。

- ・このリース取引はファイナンス・リース取引に相当する。
- ・リース期間は3年であり、年間の支払リース料は10,000円(後払い)である。
- ・当該備品の見積現金購入価額は、27,232円である。
- ・当社の追加借入利率は4%であり、このときの年金現価係数は2.7751(3年)である。
- ・見積現金購入価額とリース料総額の割引現在価値が等しくなる割引率は5%である。

A

解答・解説



(1) リース資産の取得原価の決定

リース料総額の割引現在価値：10,000円×2.7751＝27,751円

見積現金購入価額：27,232円

27,751円＞27,232円 ∴リース資産の取得原価：27,232円

(借) リース資産	27,232	(貸) リース債務	27,232
-----------	--------	-----------	--------

(2) リース料支払時

(借) リース債務	8,638 ⁰³⁾	(貸) 現金預金	10,000
支払利息	1,362 ⁰²⁾		

02) 27,232円×5%＝1,361.6→1,362円

03) 10,000円－1,362円＝8,638円

	返済前リース債務	支払利息	リース債務返済額	返済後リース債務
1年目	27,232	1,362	8,638	18,594
2年目	18,594	930	9,070	9,524
3年目	9,524	476	9,524	0

【財務諸表計上額】

重要度 ★★

リース資産 B/S計上額：見積現金購入価額と割引現在価値のいずれか低い方

リース債務 B/S計上額

リース債務期首残高－ $\frac{\text{リース料－リース債務期首残高} \times \text{利率}}{\text{リース債務返済額}}$

(流動負債)：翌期返済額

(固定負債)：期末残高－翌期返済額(流動負債分)

Q TRY IT! | 理論問題 | リース会計 |

次の各文章について、正しければ○を、正しくなければ×を付けなさい。

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引によってリースした資産の取得原価は、貸し手の購入価額とリース資産の見積現金購入価額とのいずれか低い方の価額とする。
ただし、貸し手の購入価額を知り得ない場合には、リース資産の見積現金購入価額とリース料総額の割引現在価値とのいずれか低い方とする。
- (2) リース取引の借り手の処理として、リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、リース契約締結時に合意されたリース料総額によるのが原則である。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却費と同一の方法により算定する。

A TRY IT! | 解答 |

(1)	(2)	(3)
×	×	×

40

40

40

合計 100点

💡 TRY IT! | 解説 |

- (1) リース資産の見積現金購入価額ではなく、リース料総額の割引現在価値となります。
- (2) リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除するのが原則です。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合、リース資産の償却期間はリース期間とし、残存価額はゼロとします。

2 セール・アンド・リースバック



資金調達や固定資産の管理事務をまかせるために、自社が持つ有形固定資産をリース会社に売却し、再度、リース会社からリースを受けることがあります。ここで、実質的には資産を使っていることは変わらないのに、売却時に売却損益を計上しても問題はないのでしょうか？

このSectionではこのセール・アンド・リースバック取引のほかに貸し手の処理などについて学習していきます。

1 セール・アンド・リースバック取引

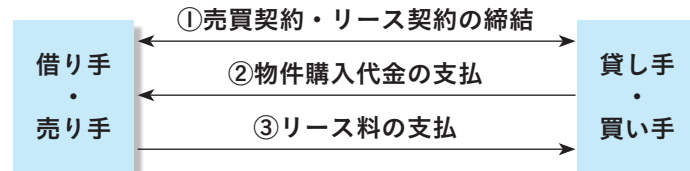


(1) セール・アンド・リースバック取引

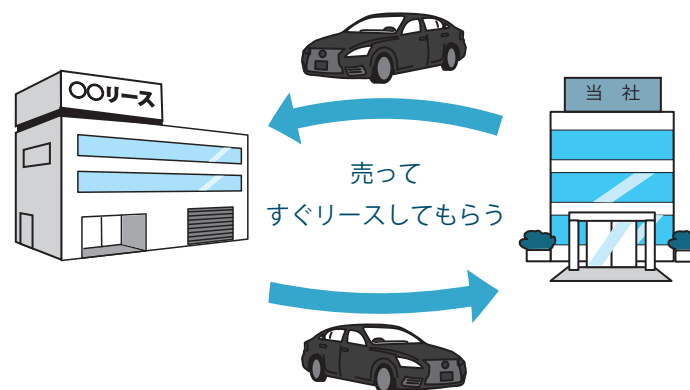
セール・アンド・リースバック取引とは、借り手が所有する物件を貸し手に売却(セール)し、貸し手から当該物件のリースを受ける(リースバック)取引をいいます。

(2) 取引の特徴

セール・アンド・リースバック取引により、借り手は物件を所有したまま、売却による資金調達ができることから、その経済的実態は「固定資産を担保とした借入れ」といえます。



※ 金銭の移動のみで、物件の移動をとまなわない



2

セール・アンド・リースバック取引の会計処理



1 物件売却時の仕訳

▶ セール・アンド・リースバック取引がファイナンス・リース取引に該当する場合、物件の売却に係る固定資産売却損益はただちに損益

計上せず、長期前受収益または長期前払費用として、一時的に繰延処理します。

1 売却益が生じる場合

(借) 減価償却累計額	× ×	(貸) 建物	× × × ×
現金預金	× × ×	長期前受収益 ⁰¹⁾	×

01) 前払費用のみ一年基準の適用を受けることを学習しました。

しかし、この長期前受収益(長期前払費用)は純粋な経過勘定ではなく、一時的な仮の勘定と考えてください。

2 売却損が生じる場合

(借) 減価償却累計額	×	(貸) 建物	× × × ×
現金預金	× ×		
長期前払費用	×		

2 リースバック時の仕訳

(借) リース資産	× ×	(貸) リース債務	× ×
-----------	-----	-----------	-----

▶ なお、リース資産・リース債務の計上額は、以下のとおり決定します。

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引の場合

貸し手の購入価額(借り手の実際売却価額)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合

貸し手の購入価額(借り手の実際売却価額)とリース料総額の割引現在価値を比較して、いずれか低い額

3 リース料支払時の仕訳

▶ 通常のファイナンス・リース取引と同様に、各期の支払リース料を利息相当額とリース債務の返済額に区別して処理します。

(借) リース債務	× ×	(貸) 現金預金	× × ×
支払利息	×		

4 決算時の仕訳

▶ 通常のファイナンス・リース取引と同様に、減価償却を行います⁰²⁾。ただし、リース物件の残存価額は、物件売却前の当初の取得価額にもとづいて計算します。

さらに、長期前受収益または長期前払費用は、毎期のリース資産に対する減価償却費の割合に応じて償却(配分)⁰³⁾し、減価償却費に加減します。

- 02) 所有権移転であれば売却時の残存耐用年数、所有権移転外であればリース期間で減価償却を行います。
- 03) 減価償却方法が定額法の場合、長期前受収益または長期前払費用を耐用年数に応じて償却(配分)し、定率法の場合、長期前受収益または長期前払費用を $\frac{\text{各年度の減価償却費}}{\text{リース資産の取得原価}}$ で償却(配分)します。

1 売却益が生じた場合

長期前受収益の配分額を減価償却費から減算します。

(借) 減 価 償 却 費	× × ×	(貸) リース資産減価償却累計額	× × ×
(借) 長 期 前 受 収 益	× ×	(貸) 減 価 償 却 費	× ×
		長期前受収益償却	

2 売却損が生じた場合

長期前払費用の配分額を減価償却費に加算します。

(借) 減 価 償 却 費	× × ×	(貸) リース資産減価償却累計額	× × ×
(借) 減 価 償 却 費	× ×	(貸) 長 期 前 払 費 用	× ×
		長期前払費用償却	

Q

| セール・アンド・リースバック |

次の資料にもとづいて、(1)×1年度と(2)×2年度における借り手側の仕訳を示しなさい。ただし、決算日は毎年3月31日とする。対価の受払いは現金勘定で処理する。なお、計算上生じる端数はそのつど四捨五入すること。

1. 売却物件(備品)に関する事項

- (1) 取得原価：200,000 円(現金購入)、取得年月日：×1年4月1日
- (2) 減価償却方法：定額法、取得時の経済的耐用年数：5年、残存価額：取得原価の10%、

2. セール・アンド・リースバック取引(所有権移転ファイナンス・リース)に関する事項

- (1) 売却価額：180,000 円(現金売却)、契約日：×2年4月1日
- (2) 年間リース料：50,000 円(毎年3月31日に1年分後払い、現金支払)
- (3) 解約不能のリース期間：4年間、リースバック以降の経済的耐用年数：4年
- (4) 貸し手の計算利子率：4.352%

A

| 解答・解説 |



(1) ×1年度

① 備品取得時(×1年4月1日)

(借) 備品	200,000	(貸) 現金	200,000
--------	---------	--------	---------

② 決算時(×2年3月31日)

(借) 減価償却費	36,000 ⁰⁴⁾	(貸) 備品減価償却累計額	36,000
-----------	-----------------------	---------------	--------

04) $(200,000円 - 200,000円 \times 0.1) \times \frac{1年}{5年} = 36,000円$

(2) ×2年度

① 備品売却時(×2年4月1日)

(借) 備品減価償却累計額	36,000	(貸) 備品	200,000
現金	180,000	長期前受収益	16,000 ⁰⁵⁾

05) $180,000円 - (200,000円 - 36,000円) = 16,000円$

② リース・バック時(×2年4月1日)

(借) リース資産	180,000 ⁰⁶⁾	(貸) リース債務	180,000 ⁰⁶⁾
-----------	------------------------	-----------	------------------------

06) 所有権移転ファイナンス・リース取引であるため、貸し手の購入価額(借り手の実際売却価額)をリース資産・リース債務の計上価額とします。

③ リース料支払時(×3年3月31日)

(借) リース債務	42,166	(貸) 現金	50,000
支払利息	7,834		

<支払利息とリース債務の返済額>

(単位：円)

支払日	期首リース債務	支払リース料	支払利息	リース債務返済額	期末リース債務
×3.3.31	180,000	50,000	7,834 ⁰⁷⁾	42,166 ⁰⁸⁾	137,834
×4.3.31	137,834	50,000	5,999	44,001	93,833
×5.3.31	93,833	50,000	4,084	45,916	47,917
×6.3.31	47,917	50,000	2,083 ⁰⁹⁾	47,917	0
合計	—	200,000	20,000	180,000	—

07) $180,000円 \times 4.352\% = 7,833.6 \rightarrow 7,834円$

期首リース債務 貸手の計算利率

08) $50,000円 - 7,834円 = 42,166円$

09) 最終年度はリース債務をゼロとするため、支払利息を調整しています。

④ 決算時(×3年3月31日)

(借) 減価償却費	40,000 ¹⁰⁾	(貸) リース資産減価償却累計額	40,000
(借) 長期前受収益	4,000 ¹¹⁾	(貸) 減価償却費	4,000

10) $(180,000円 - 200,000円 \times 0.1) \times \frac{1年}{4年} = 40,000円$

11) 長期前受収益の償却： $16,000円 \times \frac{1年}{4年}$

残存価額は、当初の取得原価を用います。

参考 中途解約の処理



(1) リース契約の中途解約

▶ ファイナンス・リース取引については、リース期間終了前に契約を解約することがあります。

この場合、借り手は貸し手であるリース会社に違約金(契約解除金)を支払うとともに、リース債務の残高を一括返済します。

(2) 中途解約の会計処理

▶ 違約金を支払う場合にはリース債務残高と違約金との差額をリース債務解約損(営業外費用または特別損失)として処理します。

また、リース資産の帳簿価額をリース資産除却損(特別損失)とします。

Q 中途解約の会計処理

以下の備品に係る所有権移転ファイナンス・リース契約について当期末(×5年3月31日)をもって中途解約した。違約金 600,000円は直ちに小切手を振り出して支払った。

(1)当期のリース料の支払と(2)備品の減価償却(3)中途解約の仕訳を示しなさい。

リース契約の内容

- ・ 契約日：×1年4月1日 ・ リース期間：5年
- ・ リース料：年額 505,000円(19,603円は当期の利息部分、毎年3月31日当座預金より払い)
- ・ リース資産の計上額：2,380,000円 ・ リース債務の期首残高：980,173円
- ・ リース資産の減価償却：経済的耐用年数5年、残存価額0円、定額法
- ・ リース資産の減価償却累計額期首残高：1,428,000円

A 解答・解説



(1) 当期のリース料の支払

(借) リース債務	485,397 ⁰¹⁾	(貸) 当座預金	505,000
支払利息	19,603		

01) $505,000円 - 19,603円 = 485,397円$

(2) 減価償却

(借) 減価償却費	476,000 ⁰²⁾	(貸) リース資産減価償却累計額	476,000
-----------	------------------------	------------------	---------

02) $2,380,000円 \times \frac{1年}{5年} = 476,000円$

(3) 中途解約

(借) リース資産減価償却累計額	1,904,000 ⁰³⁾	(貸) リース資産	2,380,000
リース資産除却損	476,000 ⁰⁴⁾		
(借) リース債務	494,776 ⁰⁵⁾	(貸) 当座預金	600,000
リース債務解約損	105,224 ⁰⁶⁾		

03) $1,428,000円 + 476,000円 = 1,904,000円$

05) $980,173円 - 485,397円 = 494,776円$

04) $2,380,000円 - 1,904,000円 = 476,000円$

06) $600,000円 - 494,776円 = 105,224円$



1 所有権移転外ファイナンス・リース取引⁰¹⁾

▶ 所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸し手側の処理には、以下の3つの方法があります。

- | | |
|------------------------------|-------|
| (1) リース取引開始時に売上高と売上原価を計上する方法 | 【第1法】 |
| (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 | 【第2法】 |
| (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法 | 【第3法】 |

(1) リース取引開始時に売上高と売上原価を計上する方法 【第1法】

▶ この方法では、リース取引開始日にリース料総額で売上高を計上し、同額のリース投資資産を計上します。それと同時に、リース物件の購入原価を売上原価として計上します。

この売上高と売上原価との差額は利息相当額として取り扱い、リース期間中の各決算日において、次期以降に対応する利息相当額を繰延リース利益として繰り延べます⁰²⁾。

- ⁰¹⁾ 所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、設例における仕訳の「リース投資資産」勘定を「リース債権」勘定に変えて処理すればよいため、くわしい説明は割愛します。
- ⁰²⁾ 過去の本試験では第1法が出題されています。

Q 貸し手側の会計処理 1

リース会社であるB社はA社に対して、備品を以下の条件でリースした。

- ・リース期間は3年であり、リース期間終了時に所有権は移転しない。
- ・当該備品の購入価額は27,751円(未払い)、年間リース料(年1回当座預金受取)は10,000円である。
- ・リース第1年度に対応する利息相当額は1,110円である。

①リース取引開始日、②第1回のリース料受取時、③第1回の決算日におけるB社の仕訳を、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法により示しなさい。

A 解答・解説



① リース取引開始日

(借) リース投資資産	30,000 ⁰³⁾	(貸) 売上高	30,000
(借) 売上原価	27,751	(貸) 買掛金 ⁰⁴⁾	27,751

⁰³⁾ リース投資資産はリース料の総額であるため $10,000円 \times 3年 = 30,000円$ となり、利息相当額は総額で $30,000円 - 27,751円 = 2,249円$ であることがわかります。

⁰⁴⁾ リース物件である備品の購入代金は未払いであると仮定しています。なお、この場合の負債は、通常「買掛金」勘定となります。

② 第1回のリース料受取時

(借) 当座預金	10,000	(貸) リース投資資産	10,000
----------	--------	-------------	--------

③ 第1回の決算日

繰延リース利益は、B/S上、リース投資資産と相殺して表示します。繰延リース利益繰入は、売上総利益から差し引きます。

(借) 繰延リース利益繰入	1,139	(貸) 繰延リース利益	1,139 ⁰⁵⁾
---------------	-------	-------------	----------------------

05) $2,249\text{円} - 1,110\text{円} = 1,139\text{円}$ (翌期以降の利益)

翌期以降に回収した分は戻し入れます。

(2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 【第2法】

▶ この方法では、リース取引開始日にリース物件の購入原価をリース投資資産として計上します。

そして、リース料を受取時に、受け取ったリース料を売上高、リース料から利息相当額を除いた金額を売上原価として計上します。

Q 貸し手側の会計処理2 |

B社がリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用している場合の仕訳を示しなさい。

①リース取引開始日 ②第1回のリース料受取時 ③第1回の決算日

- ・リース期間は3年であり、リース期間終了時に所有権は移転しない。
- ・当該備品の購入価額は27,751円(未払い)、年間リース料(年1回当座預金受取)は10,000円である。
- ・リース第1年度に対応する利息相当額は1,110円である。

A 解答・解説 |



① リース取引開始日

(借) リース投資資産	27,751	(貸) 買掛金	27,751
-------------	--------	---------	--------

② 第1回のリース料受取時

(借) 当座預金	10,000	(貸) 売上高	10,000
(借) 売上原価	8,890	(貸) リース投資資産	8,890 ⁰⁶⁾

06) $10,000\text{円} - 1,110\text{円} = 8,890\text{円}$

③ 第1回の決算日

仕 訳 な し

(3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法 【第3法】

▶ この方法では、リース取引開始日にリース物件の購入原価をリース投資資産として計上します。

そして、リース料受取時に、利息相当額をその期の収益として計上し、元本回収部分をリース投資資産の回収額として処理します⁰⁷⁾。

07) 第1法・第2法と異なり、利息相当額のみが収益として計上されることになります。

Q 貸し手側の会計処理3 |

B社が売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法を採用している場合の仕訳を示しなさい。

- ①リース取引開始日 ②第1回のリース料受取時 ③第1回の決算日
- ・リース期間は3年であり、リース期間終了時に所有権は移転しない。
- ・当該備品の購入価額は27,751円(未払い)、年間リース料(年1回当座預金受取)は10,000円である。
- ・リース第1年度に対応する利息相当額は1,110円である。

A 解答・解説 |

💡 ① リース取引開始日

(借) リース投資資産	27,751	(貸) 買掛金	27,751
-------------	--------	---------	--------

② 第1回のリース料受取時

(借) 当座預金	10,000	(貸) リース投資資産	8,890 ⁰⁸⁾
		受取利息	1,110

08) $10,000円 - 1,110円 = 8,890円$

③ 第1回の決算日

仕 訳 な し

ファイナンス・リース取引 1

日付	/	/	/
✓			

×1年4月1日にA社(借り手)は、B社(貸し手)と次の条件でリース契約を結んだ(A社の決算日は年1回3月31日である)。

リ ー ス 物 件：機械(経済的耐用年数：5年)

解約不能のリース期間：3年

リ ー ス 料：年額1,200円(年1回3月31日に当座預金より支払)

なお、このリース契約は、所有権移転ファイナンス・リースに該当する。当社の追加借入利率は8%、リース物件の見積現金購入価額は3,000円であり、リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額を等しくする割引率は9.7%である。

減価償却は残存価額ゼロの定額法(間接法)により行う。

以上から、(1)×1年4月1日、(2)×2年3月31日におけるA社の仕訳を示しなさい。なお、計算過程で円未満の端数が生じた場合は、四捨五入すること。

リース債務について一年基準を適用する仕訳は不要とする。

(単位：円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)×1年4月1日				
(2)×2年3月31日				

ファイナンス・リース取引 2

日付	/	/	/
✓			

当期末の貸借対照表および損益計算書を作成しなさい。当期は×6年4月1日から×7年3月31日までの1年である。円未満の端数が生じた場合には、最終数値の円未満を四捨五入する。

決算整理前残高試算表(一部)				(単位：円)	
当座預金	100,000	短期借入金	50,000		
リース資産	?	リース債務	?		
支払利息	2,000				

1. 当期首に次の所有権移転外ファイナンス・リース契約にもとづき、備品を調達した。
2. リース契約
 - (1) リース期間：5年、リース料の支払：毎期末に年額8,000円の支払
備品の経済的耐用年数は6年である。
 - (2) 当社の追加借入利子率は年4%である。見積現金購入価額：36,000円
3. 当社はリース取引開始日にリース資産およびリース債務を計上している。なお、当期末にリース料を当座預金より支払ったが、その処理が未処理である。
4. リース資産の減価償却は、定額法(残存価額ゼロ)による。

貸借対照表				(単位：円)	
有形固定資産				損益計算書	
リース資産	()		販売費及び一般管理費	
減価償却累計額	(△)		減価償却費	()
⋮		⋮		⋮	⋮
流動負債				営業外費用	
短期借入金		50,000		支払利息	()
()	()			
固定負債					
()	()			

ファイナンス・リース取引の判定

日付	/	/	/
✓			

次のリース取引について、(1) 現在価値基準および経済的耐用年数基準にもとづきファイナンス・リース取引の判定を行い、(2) × 1 年度の減価償却費、(3) × 1 年度の支払利息の金額を求めなさい。

会計期間は4月1日から3月31日までの1年である。

ファイナンス・リース取引の判定にあたって端数が生じた場合には%未満の値を四捨五入すること。

資料

- リース契約日は× 1 年 4 月 1 日である。
- リース期間は5年であるが、当該資産の経済的耐用年数は6年である。
- リース料は毎年2,400,000円を毎期末に後払いする。
- リース資産の見積現金購入価額は11,400,000円である。
- リース資産の減価償却は定額法による。なお、リース物件の所有権の移転条項はない。
- 当社の追加借入利率は年4%、利率4%の場合の年金現価係数表は以下のとおりである。リース債務の計算にあたっては、この表を用いること。

1年	2年	3年	4年	5年	6年
0.9615	1.8861	2.7751	3.6299	4.4518	5.2421

(1) ファイナンス・リース取引の判定

①現在価値基準

リース期間中のリース料総額の現在価値が、リース資産の見積現金購入価額に占める割合は() % であり、基準となる() % を超えているため、ファイナンス・リース取引に該当する。

②経済的耐用年数基準

リース期間が、リース物件の経済的耐用年数に占める割合は() % であり、基準となる() % を超えているため、ファイナンス・リース取引に該当する。

(2) 減価償却費 円

(3) 支払利息 円

セール・アンド・リースバック取引

日付	/	/	/
✓			

当社の×9年3月期(1年決算)に係る以下の資料にもとづき、決算整理後残高試算表(一部)を完成させなさい。

資料1

決算整理前残高試算表			
×9年3月31日		(単位：円)	
現金預金	300,000	リース債務	73,260
リース資産	73,260	長期前受収益	5,260

資料2 期中取引および決算整理事項

期首に所有している備品のセール・アンド・リースバック取引を行った。リース料に含まれる金利の金額は円未満切捨てのこと。なお、リース料は期末日に銀行口座より引き落とされていたが未処理であった。備品の売却およびリースバックの仕訳は処理済みである。

[対象資産]

取得日：×7年4月1日、取得原価：80,000円、期首減価償却累計額：12,000円

償却方法：定額法、耐用年数：6年、残存価額：取得原価の10%

[セール・アンド・リースバック取引の内容]

売却価額：73,260円、リース期間：5年、1回のリース料：16,000円

リース料の支払：毎年3月31日(後払い方式)、貸手の計算利率：年3%

所有権：リース期間終了後、無償で当社に移転する。なお、残存価額の見積りには変更がないと仮定する。

決算整理後残高試算表			
×9年3月31日		(単位：円)	
現金預金	()	リース債務	()
リース資産	()	長期前受収益	()
減価償却費	()	リース資産減価償却累計額	()
支払利息	()		

中途解約

日付	/	/	/
✓			

以下の資料にもとづき、リース契約の中途解約により生じる(1)リース債務解約損、(2)リース資産除却損の金額を求めなさい。なお、当期は×5年4月1日から×6年3月31日までの1年である。また、計算の過程で端数が生じる場合は、その都度円未満を四捨五入すること。

決算整理前残高試算表(一部)		(単位：円)	
当 座 預 金	20,000	リ ー ス 債 務	3,719
リ ー ス 資 産	7,092	リース資産減価償却累計額	5,319

- 当社は×3年4月1日に、次の条件でリース会社とリース契約を結び機械をリースした。
 リース期間：4年
 リース料の支払：年額2,000円(年1回3月31日に当座預金より支払)
 追加借入れ利子率：年5%
 見積現金購入価額：7,500円
 所有権移転の有無：所有権の移転なし
 減価償却方法：200%定率法(間接法)、耐用年数4年、残存価額ゼロ
 保証率0.12499、改定償却率1.000
- ×6年3月31日に上位互換の機械を取得したため、当期末をもってリース契約を中途解約し、当年度(×5年度)のリース料と違約金2,100円を小切手を振り出して支払ったが未処理である。

(1) リース債務解約損

 円

(2) リース資産除却損

 円

ファイナンス・リース取引 1

| 解答 |

(単位：円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1) × 1 年 4 月 1 日	リ ー ス 資 産	3,000	リ ー ス 債 務	3,000
(2) × 2 年 3 月 31 日	リ ー ス 債 務	909	当 座 預 金	1,200
	支 払 利 息	291		
	減 価 償 却 費	600	リース資産減価償却累計額	600

| 解説 |

1. リース資産の取得原価の算定

$$\frac{1,200 \text{ 円}}{1.08} + \frac{1,200 \text{ 円}}{1.08^2} + \frac{1,200 \text{ 円}}{1.08^3} = 3,092.51 \cdots \rightarrow 3,093 \text{ 円} > 3,000 \text{ 円}$$

∴ 3,000 円

2. 支払利息の計算

見積現金購入価額をリース資産とする場合、支払利息はリース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額を等しくする割引率を用います。

リース取引に関する問題については、次のようなスケジュール表を作成した方が正確に解くことができます。

支払日	①期首元本	②リース料	③利息分 (①×9.7%)	④元本分 (②－③)	⑤期末元本 (①－④)
×2.3.31	3,000	1,200	291	909	2,091
×3.3.31	2,091	1,200	203	997	1,094
×4.3.31	1,094	1,200	106	1,094	0
		3,600	600	3,000	

所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、耐用年数は経済的耐用年数となります。

$$3,000 \text{ 円} \div 5 \text{ 年} = 600 \text{ 円}$$

| 解答 |

(単位：円)

貸 借 対 照 表		損 益 計 算 書	
有形固定資産		販売費及び一般管理費	
リース資産	(35,615)	減価償却費	(7,123)
減価償却累計額	(△7,123)	：	：
：	：	営業外費用	
流動負債		支払利息	(3,425)
短期借入金	50,000		
(リース債務)	(6,838)		
固定負債			
(リース債務)	(22,202)		

| 解説 |

1. リース資産の計上(処理済み)

(1) リース資産の取得原価の算定

×6 4/1	×7 3/31	×8 3/31	×9 3/31	×10 3/31	×11 3/31
	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	÷ 1.04	÷ 1.04 ²	÷ 1.04 ³	÷ 1.04 ⁴	÷ 1.04 ⁵
35,615 ←					

① リース料総額の割引現在価値：

$$\frac{8,000 \text{ 円}}{1.04} + \frac{8,000 \text{ 円}}{1.04^2} + \frac{8,000 \text{ 円}}{1.04^3} + \frac{8,000 \text{ 円}}{1.04^4} + \frac{8,000 \text{ 円}}{1.04^5} = 35,614.57 \cdots \rightarrow 35,615 \text{ 円}$$

② 見積現金購入価額：36,000円

③ ①<② ∴ 35,615円

(2) リース資産の計上

(借) リース資産	35,615	(貸) リース債務	35,615
-----------	--------	-----------	--------

2. リース料の支払(未処理)

(借) リース債務	6,575 ^{*2}	(貸) 当座預金	8,000
支払利息	1,425 ^{*1}		

*1 35,615円×4%=1,424.6→1,425円

*2 8,000円-1,425円=6,575円

P/L 支払利息：2,000円+1,425円=3,425円

3. 減価償却

所有権移転外のためリース期間にわたり減価償却を行います。

(借) 減価償却費	7,123 ^{*3}	(貸) リース資産減価償却累計額	7,123
-----------	---------------------	------------------	-------

*3 35,615円÷5年=7,123円

4. リース債務の一年基準による分類

当期末リース債務：35,615円-6,575円=29,040円

翌期の支払利息：29,040円×4%=1,161.6→1,162円

翌期リース債務返済額：8,000円-1,162円=6,838円(流動負債)

翌々期以降リース債務返済額：29,040円-6,838円=22,202円(固定負債)

ファイナンス・リース取引の判定

| 解答 |

(1) ファイナンス・リース取引の判定

① 現在価値基準

リース期間中のリース料総額の現在価値が、リース資産の見積現金購入価額に占める割合は(94) %であり、基準となる(90) %を超えているため、ファイナンス・リース取引に該当する。

② 経済的耐用年数基準

リース期間が、リース物件の経済的耐用年数に占める割合は(83) %であり、基準となる(75) %を超えているため、ファイナンス・リース取引に該当する。

(2) 減価償却費 2,136,864円

(3) 支払利息 427,440円

| 解説 |

(1) ファイナンス・リース取引の判定

① 現在価値基準

リース料総額の割引現在価値：
 $2,400,000 \text{円} \times 4.4518 \text{ (4\%・5年)}$
 $= 10,684,320 \text{円}$

見積現金購入価額： 11,400,000円

$\frac{10,684,320 \text{円}}{11,400,000 \text{円}} \div 94\%$

リース期間中のリース料総額の現在価値が、リース資産の見積現金購入価額に占める割合は(94) %であり、基準となる(90) %を超えているため、ファイナンス・リース取引に該当する。

② 経済的耐用年数基準

$\frac{5 \text{年}}{6 \text{年}} \div 83\%$

リース期間が、リース物件の経済的耐用年数に占める割合は(83) %であり、基準となる(75) %を超えているため、ファイナンス・リース取引に該当する。

(2) リース資産の取得原価の計算

リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額のうち、いずれか低い金額をリース資産の取得原価とします。

$10,684,320 \text{円} < 11,400,000 \text{円}$

∴取得原価：10,684,320円

(リース資産) 10,684,320 (リース債務) 10,684,320

(3) 支払利息の計算

× 1年度末におけるリース債務残高：

$2,400,000 \text{円} \times 3.6299 \text{ (4\%・4年)}$
 $= 8,711,760 \text{円}$

× 1年度におけるリース債務返済額：

$10,684,320 \text{円} - 8,711,760 \text{円} = 1,972,560 \text{円}$

支払利息：

$2,400,000 \text{円} - 1,972,560 \text{円} = 427,440 \text{円}$

(4) 減価償却費

$10,684,320 \text{円} \div 5 \text{年} = 2,136,864 \text{円}$

セール・アンド・リースバック取引

解答

決算整理後残高試算表

×9年3月31日

(単位：円)

現金預金 (284,000 ⁰¹⁾)	リース債務 (59,457 ⁰³⁾)
リース資産 (73,260)	長期前受収益 (4,208 ⁰⁴⁾)
減価償却費 (12,000 ⁰²⁾)	リース資産減価償却累計額 (13,052)
支払利息 (2,197)	

01) 300,000円 - 16,000円 = 284,000円

02) 13,052円 - 1,052円 = 12,000円

03) 73,260円 - 13,803円 = 59,457円

04) 5,260円 - 1,052円 = 4,208円

解説

1. 備品売却時(処理済み)

残高試算表にリース債務と長期前受収益が計上されていることから売却およびリースバックの仕訳は処理済みです。

(備品減価償却累計額) 12,000	(備品) 80,000
(現金預金) 73,260	(長期前受収益) 5,260

2. リースバック時(処理済み)

備品の売却価額をリース資産の計上額とします。

(リース資産) 73,260	(リース債務) 73,260
----------------	----------------

3. リース料支払時(未処理)

リース債務に利子率を掛けて、支払利息を計算します。

(リース債務) 13,803 ⁰⁵⁾	(現金預金) 16,000
(支払利息) 2,197 ⁰⁶⁾	

05) 16,000円 - 2,197円 = 13,803円

06) 73,260円 × 3% = 2,197.8 → 2,197円

4. 決算時(減価償却)

リース期間終了後、所有権が当社に移転するため、リース資産計上額から当初の残存価額を差し引いた額を残存耐用年数で割り、減価償却費を計算します。

(減価償却費) 13,052 ⁰⁷⁾	(リース資産減価償却累計額) 13,052
-------------------------------	-----------------------

07) (73,260円 - 80,000円 × 0.1) ÷ 5年 = 13,052円

5. 決算時(長期前受収益と減価償却費の相殺)

長期前受収益 (5,260円) のうち、当期対応分 (1,052円) を減価償却費と相殺します。

(長期前受収益) 1,052 ⁰⁸⁾	(減価償却費) 1,052
-------------------------------	---------------

08) 5,260円 ÷ 5年 = 1,052円

中途解約

| 解答 |

- (1) リース債務解約損 195 円
- (2) リース資産除却損 886 円

| 解説 |

1. リース資産の取得価額(参考)

見積現金購入価額とリース料総額の割引現在価値のうち、低い額がリース資産の取得原価となります。

$$2,000 \text{ 円} \div 1.05 = 1,904.7\cdots \rightarrow 1,905 \text{ 円}$$

$$2,000 \text{ 円} \div 1.05^2 = 1,814.0\cdots \rightarrow 1,814 \text{ 円}$$

$$2,000 \text{ 円} \div 1.05^3 = 1,727.6\cdots \rightarrow 1,728 \text{ 円}$$

$$2,000 \text{ 円} \div 1.05^4 = 1,645.4\cdots \rightarrow 1,645 \text{ 円}$$

$$1,905 \text{ 円} + 1,814 \text{ 円} + 1,728 \text{ 円} + 1,645 \text{ 円} \\ = 7,092 \text{ 円} < 7,500 \text{ 円} \quad \therefore 7,092 \text{ 円}$$

2. リース債務解約損

(1) リース債務残高(参考)

(単位：円)

支払日	期首 リース債務	リース料	支払利息	リース債務 返済額	期末 リース債務
×4年3月31日	7,092	2,000	355	1,645	5,447
×5年3月31日	5,447	2,000	272	1,728	3,719
×6年3月31日	3,719	2,000	186 ⁰¹⁾	1,814 ⁰²⁾	1,905 ⁰³⁾

01) $3,719 \text{ 円} \times 0.05 = 185.95 \rightarrow 186 \text{ 円}$ 02) $2,000 \text{ 円} - 186 \text{ 円} = 1,814 \text{ 円}$ 03) $3,719 \text{ 円} - 1,814 \text{ 円} = 1,905 \text{ 円}$

(2) リース料の支払

(リース債務)	1,814	(当座預金)	2,000
(支払利息)	186		

(3) リース債務解約損

リース債務残高と違約金との差額をリース債務解約損とします。

(リース債務)	1,905	(当座預金)	2,100
(リース債務解約損)	195		

3. リース資産除却損

(1) リース資産の帳簿価額(参考)

(単位：円)

決算日	期首帳簿価額	簿価×償却率	原価×保証率	減価償却費	期末帳簿価額
×4年3月31日	7,092	3,546	886	3,546	3,546
×5年3月31日	3,546	1,773	886	1,773	1,773
×6年3月31日	1,773	887 ⁰⁴⁾	886 ⁰⁵⁾	887 ⁰⁵⁾	886 ⁰⁶⁾

04) $1 \div 4 \text{ 年} \times 200\% = 0.5 \quad 1,773 \text{ 円} \times 0.5 = 886.5 \rightarrow 887 \text{ 円}$ 05) $7,092 \text{ 円} \times 0.12499 = 886.4\cdots \rightarrow 886 \text{ 円}$ $887 \text{ 円} > 886 \text{ 円} \quad \therefore 887 \text{ 円}$ 06) $1,773 \text{ 円} - 887 \text{ 円} = 886 \text{ 円}$

(2) リース資産除却損

中途解約時のリース資産の帳簿価額をリース資産除却損とします。

(減価償却費)	887	(リース資産減価償却累計額)	887
(リース資産減価償却累計額)	6,206 ⁰⁷⁾	(リース資産)	7,092
(リース資産除却損)	886		

07) $5,319 \text{ 円} + 887 \text{ 円} = 6,206 \text{ 円}$